

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日

(第213期) 至 平成24年3月31日

東京都中央区日本橋3丁目6番2号

東京製綱株式会社

(E01378)

第213期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京製綱株式会社

目 次

	頁
第213期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	87
第6 【提出会社の株式事務の概要】	115
第7 【提出会社の参考情報】	116
1 【提出会社の親会社等の情報】	116
2 【その他の参考情報】	116
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	117

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第213期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 蔵 重 新 次

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 原 良

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目6番2号

【電話番号】 03-6366-7777

【事務連絡者氏名】 経理部長 中 原 良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	78,444	79,759	72,138	71,887	76,370
経常利益 (百万円)	3,338	2,344	1,623	3,054	383
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	1,131	△176	425	765	△3,374
包括利益 (百万円)	—	—	—	564	△2,324
純資産額 (百万円)	45,976	42,125	42,919	42,915	40,173
総資産額 (百万円)	108,303	104,877	103,538	104,937	105,487
1株当たり純資産額 (円)	287.55	271.66	276.00	276.35	256.64
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	7.49	△1.19	2.91	5.26	△23.24
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	7.49	—	2.90	5.26	—
自己資本比率 (%)	40.0	37.8	39.0	38.2	35.3
自己資本利益率 (%)	2.6	—	1.1	1.9	—
株価収益率 (倍)	23.0	—	89.0	59.5	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,314	3,669	2,154	10,757	△4,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,417	△3,698	△1,929	△5,375	△5,521
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,934	53	△352	△3,433	7,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,891	1,756	1,645	3,480	1,822
従業員数 (名)	1,881	2,015	2,041	2,184	2,509
(ほか、 平均臨時雇用人員)	(295)	(361)	(326)	(376)	(356)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第210期及び第213期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第210期及び第213期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	52,062	55,202	48,020	48,428	48,463
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	2,904	2,712	711	1,137	△582
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	4,743	456	659	△558	△3,713
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	41,140	39,231	40,056	39,068	36,116
総資産額 (百万円)	94,281	92,280	91,355	92,261	88,356
1株当たり純資産額 (円)	273.12	268.49	273.69	269.17	248.70
1株当たり配当額 (円)	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
(1株当たり 中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	31.41	3.07	4.51	△3.83	△25.58
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	31.40	3.07	4.50	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	42.5	43.8	42.3	40.9
自己資本利益率 (%)	12.0	1.1	1.6	-	-
株価収益率 (倍)	5.5	73.6	57.4	-	-
配当性向 (%)	8.0	81.4	55.4	-	-
従業員数 (人)	1,008	997	1,028	1,012	988
(ほか、平均臨時雇 用人員)	(101)	(164)	(182)	(200)	(223)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第212期及び第213期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第212期及び第213期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 明治20年(1887) 東京製綱会社(資本金7万円 東京府麻布区)創立
本邦初のマニラ麻ロープ製造を開始
- 26年(1893) 商法制定により社名を現在の東京製綱株式会社に改める
- 29年(1896) 東京株式取引所に上場
- 39年(1906) 小倉工場(ワイヤロープ製造)設置
- 大正14年(1925) 川崎工場(ワイヤロープ・麻ロープ製造)設置
- 昭和26年(1951) 研究所設置
- 34年(1959) 東綱商事株式会社(鋼索鋼線等の販売)設立
- 35年(1960) 東新鋼業株式会社(高級線材の圧延)設立
- 39年(1964) 株式会社東綱磐田製作所(極細ワイヤロープ製造)設立
(のち、株式会社東京製綱磐田製作所に改称)
- 39年(1964) 東洋製綱株式会社(ワイヤロープ製造)を合併し、泉佐野工場を設置
- 43年(1968) 東京製綱繊維ロープ株式会社(繊維索網製造)設立
- 45年(1970) 川崎工場を移転拡張し、土浦工場(鋼索鋼線、道路安全施設等製造)を設置
- 45年(1970) 東京製綱スチールコード株式会社(スチールコード製造)設立
- 46年(1971) 大阪ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 56年(1981) アメリカ ケンタッキー州ダンビル市にATR Wire & Cable Co., Inc. (スチールコード及びビードワイヤ製造)設立
- 60年(1985) 日鐵ロープ工業株式会社(ワイヤロープ製造)を合併
- 平成11年(1999) 株式会社東京製綱磐田製作所を清算
- 12年(2000) 東新鋼業株式会社における生産の停止
- 13年(2001) 東綱商事株式会社を合併
トーコーテクノ株式会社(土木建築工事)を設立
- 14年(2002) 小倉工場におけるワイヤロープの生産を停止
- 15年(2003) ATR Wire & Cable Co., Inc. が米国連邦破産法チャプター11の会社更生手続を申請
泉佐野工場を堺工場に集約
- 16年(2004) 中国江蘇省江陰市に江蘇双友東綱金属製品有限公司(橋梁用ワイヤの収束)設立
当社グループの流通再編に伴い、株式会社東綱ワイヤロープ東日本(鋼索鋼線の販売)を設立
- 17年(2005) 東京製綱海外事業投資株式会社(海外事業への投資)設立
中国江蘇省常州市に東京製綱(常州)有限公司(スチールコード製造)を設立
- 18年(2006) 東京製綱ベトナム有限責任会社(エレベーターロープの製造)設立
- 19年(2007) 東京製綱スチールコード株式会社を合併
- 21年(2009) 株式会社東綱機械製作所を合併
- 22年(2010) 中国江蘇省常州市に東京製綱(常州)機械有限公司(ワイヤソー製造)を設立
東京製綱マレーシア株式有限責任会社(ソーワイヤの製造)設立

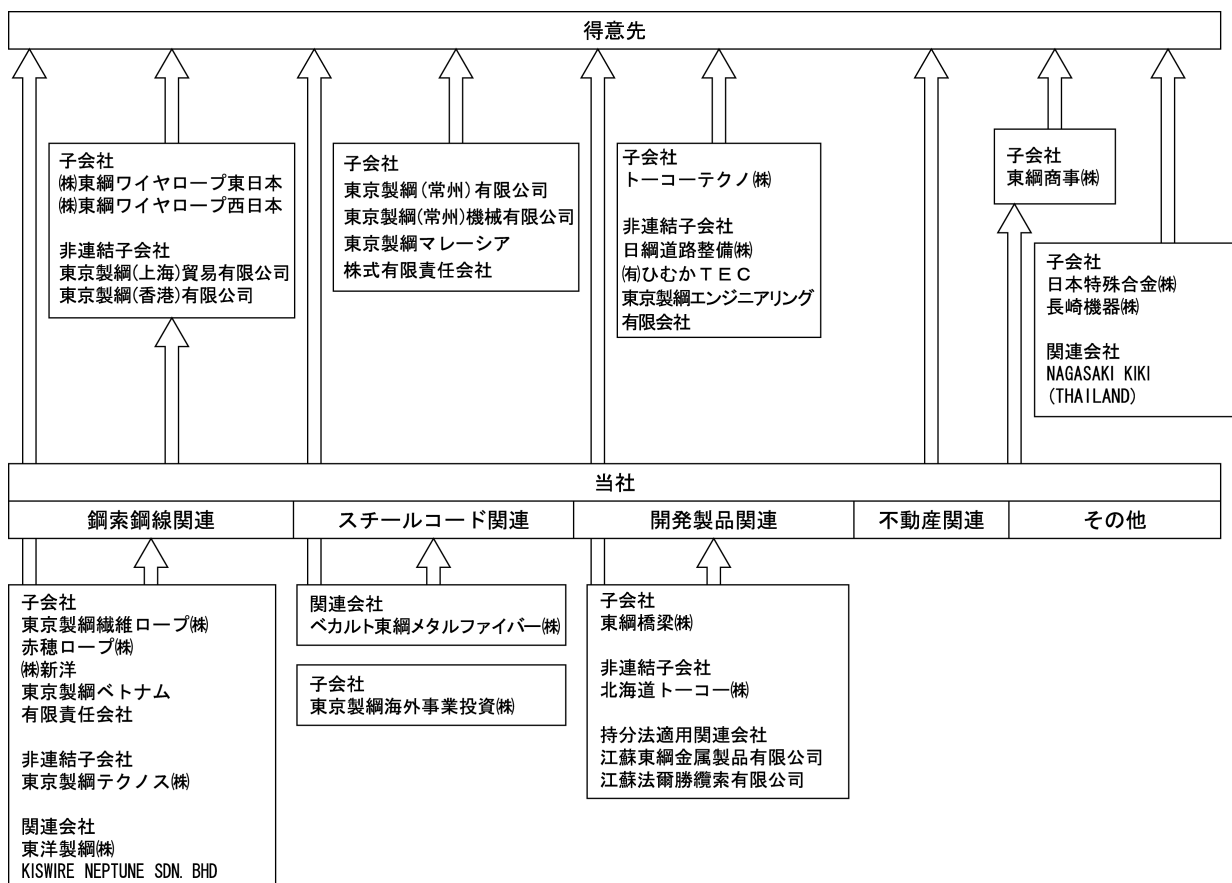
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社7社で構成され、鋼索鋼線、スチールコード、開発製品、その他(産業機械、粉末冶金製品、石油製品等)の製造販売及び不動産賃貸を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、加工及びその他のサービス活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 鋼索鋼線関連 : 当社が製造販売するほか、子会社東京製綱繊維ロープ(株)、赤穂ロープ(株)、関連会社東洋製綱(株)他が製造販売しており、一部は当社及び子会社(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本で仕入れて販売しております。
- スチールコード関連 : 当社が製造販売するほか、子会社東京製綱(常州)有限公司、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱マレーシア株式有限責任会社、関連会社ベカルト東綱メタルファイバー(株)が製造販売しております。
- 開発製品関連 : 安全施設、鋼構造物等を当社が製造販売するほか、子会社東綱橋梁(株)が製造販売しており、一部は当社で仕入れて販売しております。土木建築工事は子会社トーコーテクノ(株)ほかで行っております。
- 不動産関連 : 当社にて店舗施設等の不動産賃貸を行っております。
- その他 : 産業機械は子会社長崎機器(株)が製造販売しております。粉末冶金製品は子会社日本特殊合金(株)が製造販売しております。石油製品、化学製品等は子会社東綱商事(株)ほかで販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主要な連結子会社、非連結子会社、持分法適用関連会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社

1 東京製綱繊維ロープ(株)	繊維索・網の製造販売
2 東綱橋梁(株)	橋梁の設計・施工
3 赤穂ロープ(株)	鋼索の製造販売
4 日本特殊合金(株)	粉末冶金製品の製造販売
5 (株)新洋	鋼索・鋼線・フィルタの加工販売
6 東綱商事(株)	石油製品・高圧ガスの販売、保険代理業
7 トーコーテクノ(株)	土木建築工事
8 長崎機器(株)	計量機・包装機の製造販売
9 (株)東綱ワイヤロープ東日本	鋼索・鋼線の販売
10 (株)東綱ワイヤロープ西日本	鋼索・鋼線の販売
11 東京製綱海外事業投資(株)	海外事業への投資
12 東京製綱(常州)有限公司	スチールコードの製造販売
13 東京製綱ベトナム有限責任会社	エレベーターロープの製造販売
14 東京製綱(常州)機械有限公司	ワイヤソーの製造販売
15 東京製綱マレーシア株式有限責任会社	スチールコードの製造販売

非連結子会社

1 東京製綱テクノス(株)	クレーン、索道メンテナンスサービス
2 北海道トーコー(株)	建設資材の販売、土木建築工事
3 日綱道路整備(株)	塗装工事、舗装工事、防水・防蝕工事
4 (有)ひむかTEC	土木建築工事
5 東京製綱(上海)貿易有限公司	鋼索・鋼線の販売
6 東京製綱エンジニアリング有限会社	道路安全施設の設計・販売
7 東京製綱(香港)有限公司	鋼索・鋼線の販売

持分法適用関連会社

1 江蘇双友東綱金属製品有限公司	橋梁用ワイヤの製造販売
2 江蘇法爾勝纜索有限公司	橋梁用ケーブルの製造販売

関連会社

1 東洋製綱(株)	鋼索の製造販売
2 ベカルト東綱メタルファイバー(株)	金属繊維の製造
3 NAGASAKI KIKI MFG (THAILAND) CO., LTD.	計量機・包装機の製造販売
4 KISWIRE NEPTUNE SDN. BHD	鋼索の製造販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
(連結子会社) 東京製綱繊維 ロープ(株) (注)2	愛知県 蒲都市	200	繊維索・網 の製造販売	100.0	—	—	(注)4	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 土地建物等 を賃貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
東綱橋梁(株)	栃木県 下野市	400	橋梁の設 計・施工	100.0	1	—	当社は運転 資金の援助 をしています。 (注)4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
赤穂ロープ(株)	兵庫県 赤穂市	60	鋼索の製造 販売	100.0	1	1	当社は運転 資金の援助 をしています。 (注)4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
日本特殊合金(株)	愛知県 蒲都市	31.65	粉末冶金製 品の製造販 売	100.0	—	—	(注)4	製品の一部 を当社が買 入れています。	当社は工場 建物等を賃 貸して おります。	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
(株)新洋	東京都 中央区	45	鋼索・鋼線 フィルタの 加工販売	100.0	—	1	(注)4	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	なし
東綱商事(株) (注)2	東京都 中央区	100	石油製品・ 高圧ガスの 販売、保険 代理業	100.0	—	—	当社は運転 資金の援助 をしています。 (注)4	石油類を当 社が納入し て おります。	当社は土地 建物等を賃 貸して おります。	なし
トーコーテクノ(株)	東京都 中央区	40	土木建築工 事	100.0	1	5	当社は設備 資金の援助 をしています。 (注)4	なし	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし
長崎機器(株)	長崎県 西彼杵郡 時津町	32	計量機、包 装機の製造 販売	100.0	1	—	(注)4	なし	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし
(株)東綱ワイヤ ロープ東日本	東京都 千代田区	50	鋼索・鋼線 の販売	80.0	1	2	(注)4	当社製品の 販売をして おります。	なし	なし
(株)東綱ワイヤ ロープ西日本	大阪府 堺市西区	50	鋼索・鋼線 の販売	100.0	1	1	(注)4	当社製品の 販売をして おります。	当社は事務 所を賃貸し て おります。	なし
東京製綱海外 事業投資(株) (注)2	東京都 中央区	4,405	海外事業へ の投資	83.9	3	1	なし	なし	なし	なし
東京製綱(常州)有 限公司 (注)2	中国江蘇省 常州市	8,745	スチールコ ードの製造 販売	(100.0)	2	1	当社は設備 資金の援助 をしています。	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
東京製綱ベトナム 有限責任会社	ベトナム ビンズン省	US \$ 6,000,000	鋼索の製造 販売	100.0	2	2	なし	製品の一部 を当社が買 入れています。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員等の 兼任 (人)		関係内容			
					役員	従業員	資金取引	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
東京製綱(常州)機械有限公司	中国江蘇省 常州市	400	ワイヤソー の製造販売	100.0	2	2	なし	当社製品の 販売をして おります。	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
東京製綱マレーシア株式有限責任会社 (注)2	マレーシア ジョホール 州	2,000	スチールコ ードの製造 販売	100.0	2	—	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
(持分法適用関連 会社)										
江蘇東綱金属製品 有限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 11,000,000	橋梁用ワイ ヤ等の製造 販売	40.0	2	1	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。
江蘇法爾勝纜索有 限公司	中国江蘇省 江陰市	US \$ 8,000,000	橋梁用ケー ブル等の製 造販売	40.0	2	1	なし	なし	なし	当社は製造 技術の援助 を行って おります。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 当社グループは、連結会社間の運転資金の効率的運用を図るため、資金集中管理システムによる資金取引を行っております。また、手形債権の流動化の一環で、当社は受取手形の割引を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連	652 (142)
スチールコード関連	1,415 (143)
開発製品関連	212 (37)
不動産関連	1 (-)
その他	229 (34)
合計	2,509 (356)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。
 5 前連結会計年度に比べ従業員が325名増加しておりますが、主として当連結会計年度より東京製綱(常州)機械有限公司と東京製綱マレーシア株式有限責任会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
988 (223)	41.8	19.3	5,564,894

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連	364 (71)
スチールコード関連	511 (128)
開発商品関連	112 (24)
不動産関連	1 (-)
その他	- (-)
合計	988 (223)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東京製綱繊維ロープ(株)、赤穂ロープ(株)には東京製綱労働組合が組織されており、JAMに属しております。

平成24年3月31日現在の組合員数は945名であり、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、年央以降東日本大震災の影響から回復の動きが見られたものの、公共工事全般の伸びはなく、歴史的な円高や欧州債務問題、新興国の成長鈍化等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求」を中長期的ビジョンに掲げ、各事業において業容・収益拡大に取り組んでまいりましたが、太陽光関連事業における需要減退と競争激化の影響により、当第3四半期連結会計期間よりスチールコード部門の収益が急激に悪化した結果、当社グループの業績も厳しいものとなりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、東日本大震災の影響によるタイヤコードや、国内ソーワイヤ、道路安全施設の売上減があったものの、ワイヤソーの前連結会計年度大量受注分の売上計上があり、売上高は76,370百万円と前連結会計年度と比し6.2%増収になりました。

利益面では、ソーワイヤの国内・海外における価格下落、開発製品部門の売上減等により、営業利益は751百万円（前連結会計年度比78.3%減）、経常利益は383百万円（前連結会計年度比87.4%減）となりました。当期純利益については、スチールコード事業における減損損失・資産処分損等の事業構造改革費用3,487百万円、開発製品部門における補償修理費用721百万円等を特別損失に計上し、3,374百万円の損失（前連結会計年度は765百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

① 鋼索鋼線関連

国内向ワイヤの販売数量は前連結会計年度に比し減少しましたが、ベトナムにおけるエレベーターロープと震災復興関連で水産向けの繊維ロープの販売数量が増加しております。

この結果、売上高は27,495百万円（前連結会計年度比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,136百万円（前連結会計年度比64.0%増）となりました。

② スチールコード関連

タイヤコードの販売数量は国内向が東日本大震災の影響で前連結会計年度に比し減少し、中国においてはほぼ前連結会計年度並みで推移しました。

ソーワイヤの販売数量は国内においては前連結会計年度に比し減少し、中国においては増加しておりますが、年央からの競争激化の影響により、国内・海外共に価格が大幅に下落しております。

この結果、売上高は26,047百万円（前連結会計年度比8.0%増）、セグメント損失は1,289百万円（前連結会計年度は1,642百万円の利益）となりました。

③ 開発製品関連

道路安全施設の売上は前連結会計年度を下回りましたが、橋梁関連の売上が前連結会計年度を上回っております。

この結果、売上高は12,675百万円（前連結会計年度比3.1%減）、セグメント損失は65百万円（前連結会計年度は250百万円の利益）となりました。

④ 不動産関連

売上高は前連結会計年度に比し減少しております。

この結果、売上高は1,171百万円（前連結会計年度比4.8%減）、セグメント利益は503百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

⑤ その他

石油製品、産業機械（自動計量機・包装機）、粉末冶金製品の各部門で売上が前連結会計年度を上回っております。

この結果、売上高は8,980百万円（前連結会計年度比13.6%増）、セグメント利益は466百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比し1,658百万円減少の1,822百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少等により4,332百万円の支出（前連結会計年度は10,757百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により5,521百万円の支出（前連結会計年度は5,375百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により7,654百万円の収入（前連結会計年度は3,433百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連	23,069	△13.2
スチールコード関連	25,188	38.0
開発製品関連	12,849	△22.0
その他	2,935	16.7
合計	64,043	0.4

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連	27,212	6.4	3,017	△8.6
スチールコード関連	20,510	△38.1	6,080	△42.9
開発製品関連	13,651	5.9	2,760	54.7
その他	9,082	12.2	523	24.0
合計	70,456	△11.6	12,381	△23.4

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連	27,495	7.6
スチールコード関連	26,047	8.0
開発製品関連	12,675	△3.1
不動産関連	1,171	△4.8
その他	8,980	13.6
合計	76,370	6.2

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く経営環境は、欧州諸国の財政問題や世界的な金融・資本市場の不安定さが、これまで堅調に推移してきた新興諸国の景気を鈍化させることが懸念され、一方、国内経済では震災復興本格化による需要が期待されるものの、円高、電力不足および原油価格高騰等が国内産業の衰退を招きかねないといった、引続き不安定な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループでは、東日本大震災からの復興過程において、インフラ再整備にタイムリーかつ安定的に優れた商品を提供し続けることで社会的使命を全うすることに最大限注力しつつ、新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求（TCT-Ⅱ）」を着実に推進し、前期に悪化した収益力の回復と将来的な成長エンジンとなる事業育成に注力してまいり所存であります。

「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求（TCT-Ⅱ）」では、急激に悪化したスチールコード事業を事業環境に適応した生産体制へ果敢に構造改革すること、また、国内事業場のコスト削減と新生産プロセス導入による生産効率の向上や既存商品・新商品の拡販の実現を通じて当社グループの収益力を回復させることに傾注してまいります。併せて、石油資源開発、送電線網整備、橋梁補修事業等の分野におけるCFCCやハイブリッド製品、全磁束診断技術等の活用を推進し、当社グループの将来にむけた成長エンジンへと育成してまいります。

当社グループは、この新中期経営計画により、平成25年度以降の確固たる事業基盤を構築し、株主・お客様・サプライヤー・従業員等様々なステークホルダーの信頼に応えられる企業となるために全力を尽くす所存であります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容

当社は、当社グループの企業価値と株主共同利益の維持・持続的発展を実現し、株主の皆様へ還元すべき適正な利潤を獲得するためには、長年の事業活動によって培った柔軟な技術力と多様な事業構造、ブランド力、川上・川下の各取引先との強い連携といった当社グループの企業価値・株主共同利益の源泉の維持が不可欠であり、このためには株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員や地域社会といった当社グループのステークホルダーとの適切な関係を維持しつつ、社会の基盤整備への貢献を通じて当社グループの社会的存在意義を高めていく経営が必要であると考えております。

また、株式会社の支配権の移転を伴う当社株式の買付提案がなされた場合に、その買付が当社グループの企業価値・株主共同利益を高めるものかどうかを株主の皆様が適切に判断するためには、事業間のシナジー効果や当社グループの企業価値の源泉への影響を適正に把握する必要があると考えます。

当社取締役会では、以上の要請を実現することが当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方であると考えており、以上の要請を実現することなく当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えます。

(2) 基本方針実現のための取り組み

当連結会計年度までの直近2会計年度では、事業環境の変化に適応して当社グループの構造転換を目指す中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーの追求（TC T-I）」を推進してまいりましたが、東日本大震災の発生、歴史的な円高基調、それまで着実に成長を遂げてきた太陽光関連事業の急速かつ大幅な収益悪化等に見舞われ、企図した業績とは大きく異なる結果となりました。そのような状況に鑑み、平成25年3月期から平成26年3月期までの2会計年度では前述の対処すべき課題で示しましたとおり、喫緊の課題である収益力の回復と当社グループの持続的成長を実現するための成長エンジンの確立を主眼とした新中期経営計画「トータル・ケーブル・テクノロジーII（TC T-II）」を策定し、既に取り組みを始めております。

(3) 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組み

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定が基本方針に照らして不適切である者によって支配されることを防止する取り組みとして、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模な取得行為への対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第208回定時株主総会にご承認を得て導入し、平成22年6月29日開催の第211回定時株主総会においてその内容の一部を変更し更新することにつきご承認いただき発効いたしております。

本プランは、当社が発行者である株式の大量買付または公開買付を実施する場合の手続を明確化し、株主の皆様が適切な判断を行えるよう必要かつ十分な情報と時間を確保することや買付者との交渉機会を確保することで企業価値・株主共同利益を維持・向上させることを目的としております。

具体的には、当社株式の発行済株式総数の20%以上となる買付または公開買付を行おうとする者（以下、「大量買付者等」といいます。）には、事前に必要な情報を当社取締役会に提出いただき、当社取締役会が一定の検討期間を設けたうえでこれらの情報に対し意見表明や代替案等の提示、必要に応じて大量買付者等との交渉等を行うこととしており、これらの情報については適宜株主の皆様へ情報提供を行うこととしています。

また、大量買付者等と当社取締役会から提出された情報、当社取締役会の代替案等については、当社経営陣から独立した社外者のみで構成される独立委員会に提供され、独立委員会において調査・検討・審議を行い、その結果を取締役に勧告します。

独立委員会では、大量買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株式の大量買付等を行う場合または当社の企業価値・株主共同利益が毀損されるおそれがあると認められる場合は、対抗措置の発動（大量買付者が権利行使できない条件付の株主割当による新株予約権の無償割当）を取締役に勧告することとしています。

取締役会では、本必要情報等を検討し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、本対抗措置を発動することを決定することがあり、その決定内容について速やかに情報開示を行います。

(4) 本プランの合理性

当社取締役会では以下の理由により、本プランが基本方針に整合し当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであり、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

① 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を完全に充足している。

② 株主意思を重視するものであること

本プランは平成22年6月開催の第211回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て3年間の有効期限を設定しております。また、有効期限内においても毎年株主総会で選任される取締役を通じて廃止することができる（いわゆるデットハンド型ではないこと）ことから導入・廃止とも株主の皆様の意思が反映されます。

③ 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

現経営陣からは独立した社外監査役や有識者をメンバーとして構成される独立委員会が、現経営陣による恣意的運用がないかどうか監視するとともに対抗措置の発動等について独立委員会の勧告を行うこと、独立委員会の判断の概要を含めて株主の皆様には情報開示することで本プランが透明性をもって運営される仕組みを構築している。

④ 合理的な客観的要件の設定

本プランは対抗措置の具体的発動要件を定めているほか、発動に際しては必ず独立委員会の判断と勧告を経て行うこととしており、現経営陣による恣意的な対抗措置の発動を抑制する仕組みを構築している。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成24年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界並びに日本経済の動向により、当社グループの主要需要業界であるタイヤ業界や建設業界などの活動水準が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 競合のリスク

当社グループの国内・海外における生産・販売活動における競争環境は厳しさを増しております。当社グループでは、継続的なコスト削減と同時に新製品の開発、新規事業の展開を推進しておりますが、市場価格の低下が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料などの供給リスク

当社グループは主材料である線材や亜鉛・心綱等を購入しておりますが、いずれの材料も数社の仕入先に依存しております。仕入先の業績不振、操業停止等に起因する原材料の供給停止や遅延、また世界的な需給逼迫による仕入量の制約、鉄鉱石や原料炭の価格高騰に起因する鋼材価格の上昇が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、海外に複数の事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(5) 災害・事故等の発生

当社グループの生産拠点において、地震・火災等の大規模な災害や設備事故等が発生した場合、生産活動に支障をきたすことになり、その復旧費用を含め、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。また、当社は従業員の退職給付に関して、株価の下落により年金資産が目減りし、退職給付費用が増加する可能性があります。

(7) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に対して様々な形で信用供与を行っており、債権の回収が不可能になる等の信用リスクを負っております。これらのリスクを回避するため、当社グループでは取引先の信用状態に応じて、信用限度額の設定や必要な担保・保証の取得等の対応策を講じております。しかし、取引先の信用状態の予期せぬ悪化や経営破綻等により債権が回収不能となった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループは、多額の固定資産を所有しており、経営環境の変化などに伴う収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、その回収可能性を反映させるように固定資産の帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失とすることになるため、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟などのリスク

当社グループでは、コンプライアンスの徹底に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万が一当社グループに対する重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 環境リスク

当社グループは、事業活動により発生する廃棄物や有害物質等について、環境関連法令の適用を受け、適切に処理しておりますが、今後、CO₂排出規制をはじめ、環境基準等が強化された場合には、新たな対策費用の発生や操業停止等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループは、新製品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし、当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制などに関するリスク

当社グループは、国内外での事業において各国の法的規制を受けており、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめ、適切な内部統制システムを構築・運用しておりますが、将来法令違反等が発生する可能性は皆無ではなく、また法規制等の変更により、法令遵守のための費用が発生し、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、中長期ビジョン「トータルケーブルテクノロジーの追究(TCT-Ⅱ)」の下、当社の商品群の多様性(素材、サイズ、用途)と奥行き(ケーブル本体、端末機器、健全性診断技術、製造機械、エンジニアリング)を最大限に活かした事業展開を行うべく、基礎研究、製造技術開発から顧客ニーズを踏まえた高付加価値・高機能製品の開発まで一貫した取り組みを行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は1,095百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 鋼索鋼線関連

当セグメントにおいては、ワイヤロープ・ワイヤに関する製品の高強度化、長寿命化、多機能化に向けての研究開発や製品の健全性を診断する評価技術開発と並行して、スチール以外の素材を用いた新製品の開発を行っております。

また、競合他社に対しコスト競争力で優位に立つことができるよう、画期的な新製造技術の開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費の金額は497百万円であります。

(2) スチールコード関連

当セグメントにおいては、顧客の省エネタイヤ開発に対応するスチールコードの高強度化・軽量化に取り組んであります。

また、太陽光発電関連事業用ソーワイヤ、ワイヤソーに関しては、ソーワイヤとワイヤソー双方を製造できる当社の強みを活かして、市場の拡大に伴い多様化する顧客ニーズに応える新製品・新技術の開発を進めております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費の金額は174百万円であります。

(3) 開発製品関連

当セグメントにおいては、道路安全施設(落石防護・雪害防止製品、遮音壁等)における差別化新商品・新工法の開発、鋼構造物用ケーブルの設計、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の研究開発等を進めております。

CFCCに関しては、その軽量・高強度・高耐食という特性を活かした橋梁の補強材分野や架空送電線用心材分野における用途に対応すべく、改良・開発を進めております。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費の金額は410百万円であります。

(4) その他

当セグメントにおいては、粉末冶金製品事業において、長年培った技術力・開発力を活かし、高度化する顧客ニーズにマッチした超硬工具等の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における当事業に係る研究開発費の金額は13百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末(平成24年3月31日)現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社経営陣は、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失について、過去からの損失発生実績に基づいた見積り額により貸倒引当金を計上しております。過去からの実績と大きな相違があった場合、引当不足が生じる可能性があります。

② 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の取引先及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式には価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価額の下落が一時的でないとは判断した場合には、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要になる可能性があります。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の事業計画に基づいて合理的かつ保守的にその回収可能性を検討し判断して計上しております。繰延税金資産の全部または一部について将来回収できないと判断した場合には、繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

④ 退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算で設定されている前提条件に基づいて算出されており、これらの前提条件には、将来の給与・賃金水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。未認識数理計算上の差異の償却は、退職給付費用の一部を構成しており、前提条件の変化や前提条件と実際との結果の差異の影響を費用として認識したものであります。当連結会計年度において、この償却費は922百万円ありました。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産残高は、40,378百万円(前連結会計年度末は40,152百万円)となり、225百万円増加しました。受取手形及び売掛金の増加が主な要因であります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産残高は、65,092百万円(前連結会計年度末は64,764百万円)となり、328百万円増加しました。繰延税金資産の増加が主な要因であります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債残高は、38,525百万円(前連結会計年度末は38,496百万円)となり、29百万円増加しました。短期借入金の増加、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債残高は、26,787百万円(前連結会計年度末は23,525百万円)となり、3,262百万円増加しました。長期借入金及びリース債務の増加が主な要因であります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、40,173百万円(前連結会計年度末は42,915百万円)となり、2,741百万円減少しました。当期純損失3,374百万円の計上が主な要因であります。

⑥ キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し1,658百万円減少し、1,822百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、仕入債務の減少等により4,332百万円の支出(前連結会計年度は10,757百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得等により、5,521百万円の支出(前連結会計年度は5,375百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により7,654百万円の収入(前連結会計年度は3,433百万円の支出)となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高の状況

当連結会計年度の売上高は76,370百万円で前連結会計年度に比し4,483百万円(6.2%)増加しました。セグメントごとの状況は以下のとおりであります。

鋼索鋼線関連の売上高は前連結会計年度に比し1,930百万円(7.6%)増加し、27,495百万円となりました。国内向ワイヤの販売数量は前連結会計年度に比し減少しましたが、ベトナムにおけるエレベーターロープと震災復興関連で水産向けの繊維ロープの販売数量が増加しております。

スチールコード関連の売上高は前連結会計年度に比し1,939百万円(8.0%)増加し、26,047百万円となりました。タイヤコードの販売数量は国内向が東日本大震災の影響で前年同期に比し減少し、中国においてはほぼ前連結会計年度並みで推移しました。

ソーワイヤの販売数量は国内においては前連結会計年度に比し減少し、中国においては増加しておりますが、年央からの競争激化の影響により、国内・海外共に価格が大幅に下落しております。

開発製品関連の売上高は前連結会計年度に比し399百万円(3.1%)減少し、12,675百万円となりました。道路安全施設の売上は前連結会計年度を下回りましたが、橋梁関連の売上が前連結会計年度を上回っております。

不動産関連の売上高は前連結会計年度に比し59百万円(4.8%)減少し、1,171百万円となりました。

その他の売上高は前連結会計年度に比し1,071百万円(13.6%)増加し、8,980百万円となりました。石油製品、産業機械(自動計量機・包装機)、粉末冶金製品の各部門で売上を伸ばしております。

② 営業利益の状況

営業利益は、前連結会計年度に比し2,712百万円(78.3%)減益の751百万円となりました。これはソーワイヤの国内・海外における価格下落、開発製品部門の売上減等によるものであります。

③ 経常利益の状況

経常利益は、前連結会計年度に比し2,670百万円(87.4%)減益の383百万円となりました。

④ 当期純利益の状況

当期純損失は3,374百万円となりました(前連結会計年度は765百万円の利益)。スチールコード部門における減損損失・資産処分損等の事業構造改革費用3,487百万円、開発製品部門における補償修理費用721百万円等を特別損失に計上したことによります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度は全体で5,958百万円の設備投資を実施しました。

鋼索鋼線関連では、鋼索鋼線生産設備の増強を中心に615百万円の投資を行いました。

スチールコード関連では、海外子会社の生産能力増強を中心に4,567百万円の投資を行いました。

開発製品関連では、炭素繊維複合ケーブル(C F C C)生産設備の増強を中心に584百万円の投資を行いました。

その他では、粉末冶金生産設備の増強を中心に190百万円の投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
土浦工場及び研究所 (茨城県かすみがうら市)	鋼索鋼線関連 開発製品関連	鋼索鋼線 製造設備	800	1,928	4,725 (277)	689	8,143	223
堺工場 (大阪府堺市西区)	鋼索鋼線関連 開発製品関連	鋼索鋼線 製造設備	1,144	713	3,390 (53)	227	5,476	123
北上工場 (岩手県北上市)	スチールコード 関連	スチールコ ード 製造設備	1,486	3,125	2,455 (190)	75	7,142	427
北上機械製作所 (岩手県北上市)	スチールコード 関連	スチールコ ード 製造設備	119	184	33 (32)	9	346	46
賃貸用不動産 (大阪府泉佐野市他)	不動産関連	商業施設 他	5,784	—	4,823 (29)	—	10,607	—
本社・支店 (東京都中央区他)	会社統括業務他	事務所	71	45	— (—)	62	178	169
福利施設 (千葉県柏市他)	—	独身寮他	175	—	514 (12)	0	690	—

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱繊維ロープ 株 (愛知県蒲郡市)	鋼索鋼線関連	繊維索・網 製造設備	271	153	2,158 (57)	5	2,588	68
東綱橋梁株 (栃木県下野市他)	開発製品関連	鋼橋 製作設備	128	77	150 (14)	27	383	64
日本特殊合金株 (愛知県蒲郡市)	その他	粉末冶金製 品製造設備	165	273	1 (1)	24	464	99

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計	
東京製綱(常州) 有限公司 (中国江蘇省常州市)	スチールコード 関連	スチール コード 製造設備	2,474	5,868	— (—)	317	8,660	671
東京製綱ベトナム 有限責任会社 (ベトナム ビンズン 省)	鋼索鋼線関連	鋼索鋼線 製造設備	220	542	— (—)	2	765	113
東京製綱(常州) 機械有限公司 (中国江蘇省常州市)	スチールコード 関連	スチール コード 製造設備	41	13	— (—)	4	59	74
東京製綱マレーシア 株式有限責任会社 (マレーシア ジョホ ール州)	スチールコード 関連	スチール コード 製造設備	253	376	— (—)	72	701	159

- (注) 1 提出会社、国内子会社、在外子会社の帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の他、主要な賃借設備の内容は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
本社他 (東京都中央区他)	—	コンピューター 他	一式	5年間	14百万円	11百万円

(2) 連結子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	台数	リース 期間	年間 リース料	リース 契約残高
東綱商事株 (東京都中央区他)	その他	器具備品他	一式	5～6年間	7百万円	11百万円
株新洋 (東京都中央区他)	鋼索鋼線 関連事業	機械装置他	一式	5～7年間	4百万円	6百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	162,682,420	162,682,420	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数	384個(注)1	384個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	384,000株	384,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 210円 資本組入額 105円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任及び定年退職のほか、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行及び自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月20日 (注)	—	162,682,420	—	15,074	82	5,539

(注) 連結子会社東京製綱スチールコード株式会社株式との株式交換(新株の発行に代えて所有する自己株式を移転)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	40	69	268	80	12	13,234	13,703	—
所有株式数 (単元)	—	27,735	7,757	35,082	8,192	68	82,908	161,742	940,420
所有株式数 の割合 (%)	—	17.15	4.80	21.69	5.06	0.04	51.26	100.00	—

(注) 自己株式17,464,495株は「個人その他」に17,464単元、「単元未満株式の状況」に495株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,504	7.07
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	4,000	2.45
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋3丁目6-2	3,419	2.10
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋5丁目36-11	2,671	1.64
CBHK-KSD-WOORI (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	2,591	1.59
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	2,205	1.35
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,917	1.17
株式会社日立製作所 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,900	1.16
東京製綱グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロン ト3階	1,883	1.15
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目8-11	1,808	1.11
計	—	33,900	20.83

(注) 上記の他、当社は自己株式17,464千株(10.73%)を所有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,464,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 50,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 144,228,000	144,228	—
単元未満株式	普通株式 940,420	—	—
発行済株式総数	162,682,420	—	—
総株主の議決権	—	144,228	—

(注) 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式495株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋 3丁目6-2	17,464,000	—	17,464,000	10.73
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175	50,000	—	50,000	0.03
計	—	17,514,000	—	17,514,000	10.76

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会終結時に在任する、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日開催の第206回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名) 当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	745,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注1)
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～平成24年6月29日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 新株予約権発行日以降に当社普通株式の分割・併合が行われる場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行及び自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式における既発行株式数とは、当社発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除したものを指し、自己株式の処分を行う場合には新規発行株式数を自己株式処分数に読み替えるものとする。

2 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月29日開催の第207回定時株主総会において、当社取締役に対する報酬として新株予約権を年額60,000千円の範囲で付与することを決議しております。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(注)4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	400,000株を1年の上限とする。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	(注)3
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から平成25年6月29日までの期間を別途定める。
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注)1 平成18年6月29日定時株主総会決議の新株予約権は提出日現在、付与契約を締結しておりません。

2 発行する新株予約権の総数

400個を1年間の上限とする。なお、新株予約権1個あたりの目的となる株式数は、1,000株とする。ただし、当社が合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、必要と認める調整を行う。

3 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)に、付与株式数を乗じた金額とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、当社が募集株式の発行、合併、会社分割、株式分割または株式併合等を行うことにより、払込金額の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする(調整による1円未満の端数は切り上げる)。

4 付与対象者の人数、新株予約権の行使の条件、新株予約権の譲渡に関する事項は当定時株主総会後の取締役会で決議する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	23,076	5,183,696
当期間における取得自己株式	546	84,719

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(ストック・オプションの権利行使、単元未満株式の売渡請求による売渡)	95,152	19,250,029	804	150,624
保有自己株式数	17,464,495	—	17,464,237	—

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、当期の業績、財務諸表等を総合的に考慮し利益配当を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当を見送らせていただき、期末配当を1株当たり2円50銭としております。

内部留保資金は、将来にわたる株主利益確保に向けて、新規事業の展開、新製品の開発、国内外の生産販売体制の整備などに活用する予定であります。

なお、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日取締役会決議	363	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	256	363	418	322	347
最低(円)	147	104	179	155	140

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	191	184	179	204	197	185
最低(円)	153	140	145	150	172	169

(注) 上記の株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		田中 重人	昭和18年1月14日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成22年6月	富士製鐵㈱入社 新日本製鐵㈱取締役就任 顧問 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任(現)	(注)4	272
取締役社長 代表取締役	TCT推進 本部長	蔵重 新次	昭和21年7月9日生	昭和47年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成12年2月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	入社 研究所長 取締役就任 生産技術部長 ATR Wire & Cable Co., Inc. 取 締役社長就任 執行役員社長付 スチールコード事業部付兼技術 本部付 常務執行役員 東京製網(常州)有限公司董事 東京製網(常州)有限公司総経理 技術開発本部長 常務取締役就任 新事業推進本部長 TCT推進本部長(現) 専務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)4	106
常務取締役	エンジニア リング事業 部長	萩原 良仁	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 平成11年10月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成20年4月	入社 エンジニアリング部長 環境建材部長 エンジニアリング事業部長(現) 取締役就任 常務取締役就任(現)	(注)4	100
常務取締役	技術開発本 部長兼TCT 推進本部 副本部長	村田 秀樹	昭和26年10月10日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成23年6月	入社 土浦工場長 取締役就任 鋼索鋼線事業部土浦工場技術基 盤開発プロジェクト担当 鋼索鋼線事業部長 東京製網ベトナム有限責任会社 取締役会長就任 常務取締役就任(現) 技術開発本部長 技術開発本部長兼TCT推進本 部副本部長(現)	(注)4	84

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	スチールコード事業部長兼技術開発本部副本部長	岡庭 憲一	昭和25年9月14日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成14年2月 平成16年4月 平成19年10月 平成21年6月	新日本製鐵(株)入社 同社釜石製鐵所製造部長 東京製網スチールコード(株)取締役就任 同社取締役社長就任 執行役員就任 東京製網(常州)有限公司総経理 常務取締役就任(現) スチールコード事業部長兼 技術開発本部副本部長(現) 東京製網(常州)有限公司董事長(現)	(注)4	41
常務取締役	総務部長 人事部・環境安全防災室管掌	佐藤 和規	昭和26年8月10日生	昭和45年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月	入社 管理本部総務部長 コーポレート統括本部総務部長 執行役員就任 取締役就任 総務部長、人事部・環境安全防災室管掌(現) 常務取締役就任(現)	(注)4	41
取締役	鋼線事業部長兼経営企画部長、購買物流部長 経理部・IT企画部管掌	中村 裕明	昭和30年2月4日生	昭和54年4月 平成14年6月 平成18年7月 平成22年4月 平成23年6月 平成24年6月	入社 東京製網スチールコード(株)製造部長 東京製網ベトナム有限責任会社社長 鋼索鋼線事業部副事業部長兼営業本部統括部長 執行役員就任 鋼線事業部長 取締役就任(現) 鋼線事業部長兼経営企画部長、購買物流部長、経理部・IT企画部管掌(現)	(注)4	5
取締役	TCT推進本部副本部長	首藤 洋一	昭和31年9月14日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	入社 東京製網繊維ロープ(株)商品開発部長 新事業推進本部副本部長 TCT推進本部副本部長兼CFCプロジェクト班長 執行役員就任 TCT推進本部副本部長兼TCT事業開発部長 取締役就任(現) TCT推進本部副本部長(現)	(注)4	11
取締役	鋼索事業部長	浅野 正也	昭和35年2月23日生	昭和58年4月 平成14年4月 平成21年8月 平成23年6月 平成23年7月 平成24年6月	入社 土浦工場製造部長 コーポレート統括本部人事部長兼経営企画室部長 執行役員就任 鋼索事業部長(現) 東京製網ベトナム有限責任会社社長 取締役就任(現)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		増淵 稔	昭和18年11月3日生	昭和41年4月 平成6年5月 平成10年7月 平成14年7月 平成16年6月 平成22年6月	日本銀行入行 同行信用機構局長 同行理事 日本アイ・ビー・エム(株)特別顧問 日本証券金融(株)代表取締役社長(現) 取締役就任(現)	(注)4	4
常勤 監査役		泥谷 正三	昭和23年5月26日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年6月	入社 土浦工場事務部長 人事部長 執行役員就任 管理本部特命担当 コーポレート統括本部長特命事項兼内部監査室長 監査役就任(現)	(注)5	44
監査役		小田木 毅	昭和17年9月14日生	昭和45年4月 平成14年6月 平成16年1月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成23年6月	石井法律事務所入所 弁護士(現) 雪印乳業株式会社監査役 有限責任中間法人食肉科学技術研究所(現一般社団法人食肉科学研究所)監事(現) 財団法人東京水産振興会理事(現) 月島機械株式会社第三者委員会委員長(現) 雪印メグミルク株式会社監査役(現) 監査役就任(現)	(注)5	5
監査役		山上 純一	昭和27年12月16日生	昭和50年4月 平成13年2月 平成14年4月 平成16年3月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年10月 平成18年12月 平成23年6月 平成24年6月	(株)第一勧業銀行入行 同行融資企画室長 (株)みずほ銀行執行役員秘書室長 同行執行役員就任 同行常務執行役員就任 同行理事 (株)ぎょうせい専務執行役員 同社取締役副社長就任 清和綜合建物(株)監査役就任(現) 監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		辰巳 修二	昭和25年3月7日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	入社 鋼索鋼線事業部鋼索鋼線部長 大阪支店長兼泉佐野工場副工場長 執行役員鋼索鋼線事業部鋼索販売部長 執行役員鋼索鋼線事業部副事業部長兼営業本部長 監査役就任(現)	(注)5	42
計							770

- (注) 1 取締役増淵稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小田木毅、山上純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確に分離し、取締役会の意思決定の効率化、迅速化を促し、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、業務執行機能の強化を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は13名で、取締役9名のほか、石母田裕(鋼索鋼線事業部堺工場長)、清水訓雄(鋼索鋼線事業部土浦工場長)、帯向敏春(スチールコード事業部北上工場長)、町島健二(スチールコード事業部北上機械製作所長)の4名で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役泥谷正三、小田木毅、辰巳修二の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役山上純一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
東 聖高	昭和24年9月18日生	昭和48年8月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 (株)第一勧業銀行入行 同行執行役員人事室長 (株)みずほ銀行常務執行役員就任 清水建設(株)常務執行役員就任 日本電設工業(株)監査役就任(現) (株)ユウシュウ建設取締役社長就任(現) 清和綜合建物(株)取締役社長就任(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的に企業価値の向上を実現し市場の信任を得ることを全ての活動の基礎と位置付けております。この基本方針を実現するため、コンプライアンスの推進や、刻々と変化する経営環境にスピーディ且つ弾力的に対応出来る経営体制の構築、経営の健全性を維持するための経営の透明性確保等を実践し、コーポレート・ガバナンスを強化するよう努めております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は執行役員制度を導入しており、経営の意思決定と業務執行を明確に分離して、取締役会の機能を経営上の意思決定機能と取締役に対するチェック機能に重点化しております。一方、業務執行上の重要事項等の決定は、執行役員を構成員とする経営会議において行うこととしており、意思決定及び業務執行の効率化・迅速化、取締役会による取締役の職務の執行に対する監督機能の強化を図っております。

なお、取締役会は提出日現在、社外取締役1名を含む取締役10名、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、毎月1回以上開催されております。また、経営会議は提出日現在、執行役員13名、監査役2名を構成メンバーとして毎月2回以上開催しております。

さらに、当社は、コンプライアンスの強化を基本方針に掲げ、グループ各社共通のコンプライアンスを含む事業上のリスクの検出・対応方法・チェック体制・是正措置等の実行手順を「リスク管理規程」として文書化し、研修等を通じ周知を図っております。

また、取締役・使用人による職務の執行が、法令・定款及び社内規定に違反することなく適切に行われているかどうかをチェックするため、内部監査室を設置し業務監査を実施しております。

特に、環境面・安全面において関係法令に違反した業務執行が行われることがないよう環境安全防災室を設置し、当社グループの全社的な管理を実施しております。

その他、社内通報者保護規定を制定し、社内において法令・定款及び社内規定違反行為又は反倫理的行為が為されたこと、若しくは為されようとしていることに気づいた場合、速やかに人事部長に通報させ、通報者に対しては不利益な取扱いを行わないことを明文化する等、体制を整備しております。

③ 内部監査及び監査役監査

内部監査室は専任者2名からなり、当社グループの全業務のリスクと対応方法を文書化した「内部統制チェックシート」を作成し、「内部統制チェックシート」に基づき、子会社等を含む全部門の監査を実施しております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役4名のうち2名は異なる経歴に基づく専門知識を有する純粋社外監査役であります。監査役は経営トップに対する独立性を保持しつつ、取締役会への出席を通じて意思決定の適正性についてチェックを行っております。また、常勤の監査役は経営会議等の経営上の重要会議についても出席することとしており、重要事項の決定に際し、監査役によるチェックが行えるよう体制を整備しております。

また、監査役監査が実効的に行われるために、会計監査人である新日本有限責任監査法人と、定期的に情報及び意見の交換を行っており、更に必要に応じて、会計監査人、顧問弁護士等の意見を求め、内部監査室より内部監査の結果の報告を受ける体制を整備しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役増淵稔は、当社の株式を4千株所持しておりますが、それ以外の人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役小田木毅は、当社の株式を5千株所持しておりますが、それ以外の人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役山上純一は、当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、利害関係のない社外取締役及び社外監査役を選任し、業務執行者から独立した立場での監査監督機能の強化を図っております。

社外取締役増淵稔は、会社経営者としての豊富な経験を有し、かつ金融の専門家として幅広い実績と識見を有しており、経営上の妥当性・合理性の判断を期待して選任しております。また、社外監査役小田木毅は、弁護士としての専門的立場から経営陣の業務執行に対する監督・監査を行うことを期待して選任しております。社外監査役山上純一は、他の法人における監査役としての豊富な経験を有し、かつ金融の専門家として幅広い実績と識見を有しており、当社の監査体制の強化を期待して選任しております。

社外取締役は取締役会等、社外監査役は取締役会及び監査役会等の重要な会議に出席し、これまでの業務経験を活かし、独立した立場での適切な意見・助言を行っております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、選任にあたっては、会社法上の要件に加え、会社経営等における豊富な経験と高い識見を重視しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う契約を締結しております。なお、当責任限定が認められるのは、社外取締役及び社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとしております。

⑤ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	252	252	—	—	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	—	—	—	3
社外役員	24	24	—	—	—	4

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役に対する報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第208期定時株主総会において取締役の報酬額を300百万円(年額)以内(ただし使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬額を65百万円(年額)以内と決議いただいております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 52銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,840百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	719	取引先との関係強化を目的
横浜ゴム(株)	1,501,746	605	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	347	取引先との関係強化を目的
(株)常陽銀行	963,134	314	取引先との関係強化を目的
三菱商事(株)	133,639	308	取引先との関係強化を目的
新日本製鐵(株)	1,113,127	296	取引先との関係強化を目的
(株)日立製作所	534,000	231	取引先との関係強化を目的
旭ダイヤモンド工業(株)	140,000	223	取引先との関係強化を目的
東洋ゴム工業(株)	881,675	179	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	131	取引先との関係強化を目的
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	427,526	126	取引先との関係強化を目的
住友ゴム工業(株)	136,069	115	取引先との関係強化を目的
住友重機械工業(株)	208,000	112	取引先との関係強化を目的
ニチモウ(株)	515,000	87	取引先との関係強化を目的
清水建設(株)	170,600	63	取引先との関係強化を目的
K I S W I R E L T D	19,500	59	取引先との関係強化を目的
日本フェルト(株)	141,000	58	取引先との関係強化を目的
(株)ユーシン	84,000	54	取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	29,345	43	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	274,050	37	取引先との関係強化を目的
岡谷鋼機(株)	41,000	36	取引先との関係強化を目的
(株)丸運	162,800	35	取引先との関係強化を目的
東京海上ホールディングス(株)	12,435	27	取引先との関係強化を目的
モロゾフ(株)	100,000	27	取引先との関係強化を目的
日立建機(株)	12,947	26	取引先との関係強化を目的
山陽特殊製鋼(株)	45,000	19	取引先との関係強化を目的
三井金属	51,250	14	取引先との関係強化を目的
MS & ADホールディングス	6,570	12	取引先との関係強化を目的
東邦亜鉛(株)	25,000	9	取引先との関係強化を目的
(株)クラレ	9,000	9	取引先との関係強化を目的

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
横浜ゴム(株)	1,501,746	895	取引先との関係強化を目的
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	785	取引先との関係強化を目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	373	取引先との関係強化を目的
(株)常陽銀行	963,134	365	取引先との関係強化を目的
(株)日立製作所	534,000	283	取引先との関係強化を目的
新日本製鐵(株)	1,168,686	265	取引先との関係強化を目的
三菱商事(株)	133,639	256	取引先との関係強化を目的
東洋ゴム工業(株)	881,675	203	取引先との関係強化を目的
住友ゴム工業(株)	136,069	149	取引先との関係強化を目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	138	取引先との関係強化を目的
旭ダイヤモンド工業(株)	140,000	135	取引先との関係強化を目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	427,526	112	取引先との関係強化を目的
ニチモウ(株)	515,000	110	取引先との関係強化を目的
住友重機械工業(株)	208,000	95	取引先との関係強化を目的
K I S W I R E L T D	22,500	69	取引先との関係強化を目的
(株)ユーシン	84,000	58	取引先との関係強化を目的
日本フェルト(株)	141,000	58	取引先との関係強化を目的
清水建設(株)	170,600	56	取引先との関係強化を目的
三井物産(株)	29,345	39	取引先との関係強化を目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	274,050	36	取引先との関係強化を目的
岡谷鋼機(株)	41,000	36	取引先との関係強化を目的
(株)丸運	162,800	34	取引先との関係強化を目的
東京海上ホールディングス(株)	12,435	28	取引先との関係強化を目的
モロゾフ(株)	100,000	27	取引先との関係強化を目的
日立建機(株)	12,947	23	取引先との関係強化を目的
山陽特殊製鋼(株)	45,000	20	取引先との関係強化を目的
三井金属	51,250	11	取引先との関係強化を目的
MS & ADホールディングス	6,570	11	取引先との関係強化を目的
(株)クラレ	9,000	10	取引先との関係強化を目的
東邦亜鉛(株)	25,000	9	取引先との関係強化を目的

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項及び第459条第1項第4号の規定により、取締役会の決議によって、配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑪ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑬ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士等の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	網本 重之	新日本有限責任 監査法人	—
	村山 孝		—

(注) 継続監査年数は、7年以内のため記載しておりません。

ロ 業務執行社員を除く監査業務従事者

公認会計士 18名 その他 8名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	—	39	—
連結子会社	1	—	1	—
計	41	—	40	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社である東京製綱(常州)有限公司及び東京製綱ベトナム有限責任会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, China及びErnst&Young, Vietnamに対して、監査証明業務に相当する報酬として、3百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社である東京製綱(常州)有限公司、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、及び東京製綱マレーシア株式有限責任会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young, China、Ernst&Young, Vietnam及びErnst&Young, Malaysiaに対して、監査証明業務に相当する報酬として、5百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査計画等総合的に勘案し、両方で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,515	1,857
受取手形及び売掛金	16,778	※9 19,384
商品及び製品	4,365	5,196
仕掛品	8,439	7,443
原材料及び貯蔵品	3,634	4,154
繰延税金資産	866	1,043
その他	2,589	1,335
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	40,152	40,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※6 8,973	※6 13,669
機械装置及び運搬具（純額）	※6 14,032	※6 13,697
土地	※6, ※7 18,297	※6, ※7 21,166
信託固定資産（純額）	※2, ※7 7,878	—
リース資産（純額）	796	1,176
建設仮勘定	2,088	1,936
その他（純額）	707	804
有形固定資産合計	※1 52,774	※1 52,450
無形固定資産	※8 707	※8 609
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 6,118	※5 6,593
繰延税金資産	1,868	2,867
その他	※5 3,721	※5 3,025
貸倒引当金	△426	△453
投資その他の資産合計	11,282	12,032
固定資産合計	64,764	65,092
繰延資産	20	15
資産合計	104,937	105,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,164	※9 12,394
短期借入金	※6, ※10 13,147	※6, ※10 19,826
未払費用	1,697	2,081
賞与引当金	1,017	891
その他	6,469	3,330
流動負債合計	38,496	38,525
固定負債		
長期借入金	8,649	11,702
リース債務	960	1,617
繰延税金負債	59	52
再評価に係る繰延税金負債	6,634	5,788
退職給付引当金	4,300	4,763
役員退職慰労引当金	165	159
資産除去債務	511	519
信託長期預り金	1,500	—
長期前受収益	34	13
その他	※6 709	※6 2,172
固定負債合計	23,525	26,787
負債合計	62,022	65,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金	8,574	8,575
利益剰余金	10,095	6,290
自己株式	△3,284	△3,271
株主資本合計	30,459	26,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170	482
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	※7 10,005	※7 10,851
為替換算調整勘定	△524	△733
その他の包括利益累計額合計	9,651	10,600
少数株主持分	2,804	2,905
純資産合計	42,915	40,173
負債純資産合計	104,937	105,487

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	71,887	76,370
売上原価	※1, ※4 58,131	※1, ※4 64,022
売上総利益	13,756	12,348
販売費及び一般管理費	※2, ※3, ※4 10,293	※2, ※3, ※4 11,597
営業利益	3,463	751
営業外収益		
受取利息	25	34
受取配当金	132	127
貸倒引当金戻入額	78	37
補助金収入	—	67
その他	270	287
営業外収益合計	506	553
営業外費用		
支払利息	552	441
為替差損	110	73
その他	252	405
営業外費用合計	915	920
経常利益	3,054	383
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
建設協力金一括返済益	234	—
その他	0	—
特別利益合計	234	4
特別損失		
投資有価証券売却損	—	30
投資有価証券評価損	369	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	499	—
土壌改良費用	112	—
災害による損失	※5 615	※5 76
補償修理費用	—	721
事業構造改革費用	—	※6 3,487
その他	304	14
特別損失合計	1,901	4,341
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,387	△3,953
法人税、住民税及び事業税	365	615
法人税等調整額	△20	△1,291
法人税等合計	345	△675
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,042	△3,277
少数株主利益	276	96
当期純利益又は当期純損失(△)	765	△3,374

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	1,042	△3,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	312
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	—	845
為替換算調整勘定	△562	△208
持分法適用会社に対する持分相当額	△41	2
その他の包括利益合計	△478	※1 952
包括利益	564	△2,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	389	△2,425
少数株主に係る包括利益	174	100

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
当期首残高	8,571	8,574
当期変動額		
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	8,574	8,575
利益剰余金		
当期首残高	9,732	10,095
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純利益又は当期純損失(△)	765	△3,374
土地再評価差額金の取崩	41	—
連結範囲の変動	△82	△68
その他	5	—
当期変動額合計	363	△3,805
当期末残高	10,095	6,290
自己株式		
当期首残高	△3,052	△3,284
当期変動額		
自己株式の取得	△278	△5
自己株式の処分	46	17
当期変動額合計	△231	12
当期末残高	△3,284	△3,271
株主資本合計		
当期首残高	30,325	30,459
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純利益又は当期純損失(△)	765	△3,374
土地再評価差額金の取崩	41	—
自己株式の取得	△278	△5
自己株式の処分	48	19
連結範囲の変動	△82	△68
その他	5	—
当期変動額合計	133	△3,791
当期末残高	30,459	26,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	125	312
当期変動額合計	125	312
当期末残高	170	482
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1
土地再評価差額金		
当期首残高	10,046	10,005
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	845
当期変動額合計	△41	845
当期末残高	10,005	10,851
為替換算調整勘定		
当期首残高	△22	△524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△501	△209
当期変動額合計	△501	△209
当期末残高	△524	△733
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,068	9,651
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△41	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△375	948
当期変動額合計	△416	948
当期末残高	9,651	10,600
少数株主持分		
当期首残高	2,524	2,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	279	100
当期変動額合計	279	100
当期末残高	2,804	2,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	42,919	42,915
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純利益又は当期純損失(△)	765	△3,374
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△278	△5
自己株式の処分	48	19
連結範囲の変動	△82	△68
その他	5	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	1,049
当期変動額合計	△3	△2,741
当期末残高	42,915	40,173

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,387	△3,953
減価償却費	3,624	3,911
負ののれん償却額	△3	—
のれん償却額	—	35
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△74	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	45	△125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	542	462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	20
受取利息及び受取配当金	△158	△161
支払利息	552	441
持分法による投資損益(△は益)	△13	88
投資有価証券売却損益(△は益)	—	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	507	—
投資有価証券評価損益(△は益)	369	11
災害による損失	615	76
建設協力金一括返済益	△234	—
補償修理費用	—	721
事業構造改革費用	—	3,487
その他の特別損益(△は益)	303	14
売上債権の増減額(△は増加)	3,523	△2,534
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,872	△714
その他の資産の増減額(△は増加)	△147	△157
仕入債務の増減額(△は減少)	4,868	△3,828
前受金の増減額(△は減少)	2,237	△1,062
未払消費税等の増減額(△は減少)	△331	198
その他の負債の増減額(△は減少)	△874	607
小計	11,861	△2,408
利息及び配当金の受取額	160	161
利息の支払額	△583	△440
役員退職慰労金の支払額	—	△32
災害損失の支払額	△7	△337
補償修理費用の支払額	—	△713
法人税等の支払額	△673	△560
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,757	△4,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△26	△15
投資有価証券の売却による収入	5	26
関係会社出資金の払込による支出	△668	△74
関係会社株式の取得による支出	△1,000	△1,131
貸付けによる支出	△745	△167
貸付金の回収による収入	173	161
有形固定資産の取得による支出	△4,029	△5,030
有形固定資産の売却による収入	1,182	851
その他	△265	△140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,375	△5,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,778	8,107
長期借入れによる収入	8,913	4,277
長期借入金の返済による支出	△7,258	△2,617
信託長期預け金の返還による収入	2,100	1,029
建設協力金の返済による支出	△2,700	△2,400
配当金の支払額	△365	△362
自己株式の売却による収入	53	19
自己株式の取得による支出	△278	△5
その他	△120	△394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	7,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,867	△2,257
現金及び現金同等物の期首残高	1,645	3,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	599
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△33	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,480	※1 1,822

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社の名称

東京製綱繊維ロープ(株)、東綱橋梁(株)、赤穂ロープ(株)、日本特殊合金(株)、(株)新洋、東綱商事(株)、トーコーテクノ(株)、長崎機器(株)、(株)東綱ワイヤロープ東日本、(株)東綱ワイヤロープ西日本、東京製綱海外事業投資(株)、東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司、東京製綱マレーシア株式有限責任会社

前連結会計年度において非連結子会社であった東京製綱(常州)機械有限公司と東京製綱マレーシア株式有限責任会社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

東京製綱テクノス(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社10社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

江蘇東綱金属製品有限公司、江蘇法爾勝纜索有限公司

江蘇東綱金属製品有限公司及び江蘇法爾勝纜索有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称

東京製綱テクノス(株)、東洋製綱(株)

非連結子会社10社及び関連会社5社については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東京製綱(常州)有限公司、東京製綱ベトナム有限責任会社、東京製綱(常州)機械有限公司及び東京製綱マレーシア株式有限責任会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の決算日は3月31日であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

1) 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法により評価しております。

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

1) リース資産以外の有形固定資産

当社は主として定率法によっております。

賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

① 開業費

5年で均等償却しております。

② 株式交付費

3年で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退任慰労金の支払に備えるため、役員退任慰労引当金規程に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

1) ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

2) ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性のない場合は発生年度で全額償却し、重要性がある場合は、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた1,504百万円は、「リース資産(純額)」796百万円、「その他(純額)」707百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,670百万円は、「リース債務」960百万円、「その他」709百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	61,881百万円	62,640百万円

※2 信託固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,009百万円	－百万円
土地	2,869百万円	－百万円
計	7,878百万円	－百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	113百万円	223百万円

4 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の借入金 に対する債務保証	634百万円 (50百万円)	652百万円 (50百万円)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の借入金に に対する債務保証	507百万円 (40百万円)	521百万円 (40百万円)
非連結子会社 東京製綱(常州)機械有限公司の 借入金に対する債務保証	125百万円 (9百万円)	－百万円
非連結子会社 東京製綱マレーシア株式有限責 任会社の不動産賃貸借契約に対する保証債務 (1百万円)	30百万円 (1百万円)	－百万円
計	1,297百万円	1,173百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務	1,486百万円	1,594百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対する資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,201百万円	1,303百万円
投資その他(出資金)	1,464百万円	1,073百万円

※6 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
建物及び構築物	2,437百万円	1,664百万円
機械装置及び運搬具	3,290百万円	1,847百万円
土地	6,653百万円	6,653百万円
計	12,382百万円	10,166百万円
(その他)		
建物及び構築物	115百万円	111百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
短期借入金	20百万円	20百万円
(その他)		
その他(固定負債「その他」)	67百万円	57百万円

※7 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価格との差額 (うち信託固定資産)	△5,029百万円 (359百万円)	△5,297百万円 (-百万円)

※8 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	128百万円	97百万円
負ののれん	2百万円	1百万円
差引	126百万円	96百万円

※9 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	325百万円
支払手形	－百万円	551百万円
受取手形割引高	－百万円	164百万円

※10 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は1行)と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	3,500百万円	4,300百万円
借入実行残高	－百万円	1,218百万円
差引	3,500百万円	3,081百万円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△30百万円	21百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	509百万円	526百万円
従業員給料賞与及び諸手当	2,624百万円	2,840百万円
荷造・運搬費	2,227百万円	2,437百万円
減価償却費	269百万円	299百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	154百万円
賞与引当金繰入額	359百万円	295百万円
退職給付引当金繰入額	344百万円	385百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	33百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	933百万円	1,095百万円

※4 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
貸倒引当金	141百万円	154百万円
賞与引当金	1,041百万円	899百万円
退職給付引当金	1,394百万円	1,419百万円
役員退職慰労引当金	29百万円	33百万円

※5 災害による損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産、たな卸資産の滅失等	256百万円	△24百万円
設備の修繕、原状回復費用	128百万円	45百万円
操業停止期間中の固定費、現地支援費等	230百万円	55百万円
計	615百万円	76百万円

※6 事業構造改革費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失 (注)	－百万円	2,106百万円
固定資産除却損	－百万円	755百万円
たな卸資産処分損	－百万円	625百万円
計	－百万円	3,487百万円

(注)減損損失

用途	場所	種類
事業用資産 (スチールコード関連事業)	北上工場 岩手県北上市他	建物及び構築物 機械装置

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、その他に賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

太陽光関連事業の環境悪化を受けて、当連結会計年度において、スチールコード関連事業の北上工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,106百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物684百万円、機械装置1,421百万円であります。

なお、回収可能性価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	414百万円
組替調整額	6百万円
税効果調整前	420百万円
税効果額	108百万円
その他有価証券評価差額金	312百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	0百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	0百万円
税効果額	0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円

土地再評価差額金

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	△845百万円
土地再評価差額金	845百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△208百万円
-------	---------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2百万円
-------	------

その他の包括利益合計 952百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,325,627	1,457,943	246,999	17,536,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,391,000株

単元未満株式の買取りによる増加 66,943株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 230,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 16,999株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	365	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	362	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	162,682,420	—	—	162,682,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,536,571	23,076	95,152	17,464,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,076株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 85,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 10,152株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	362	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	363	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,515百万円	1,857百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△35百万円	△35百万円
現金及び現金同等物	3,480百万円	1,822百万円

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	700百万円	496百万円

3 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	511百万円	7百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

1) 有形固定資産

主として、鋼索鋼線関連及びスチールコード関連における生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品他	合計
取得価額相当額	46百万円	145百万円	191百万円
減価償却累計額相当額	31百万円	99百万円	130百万円
期末残高相当額	15百万円	46百万円	61百万円

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	工具器具備品他	合計
取得価額相当額	30百万円	110百万円	140百万円
減価償却累計額相当額	22百万円	88百万円	111百万円
期末残高相当額	7百万円	21百万円	29百万円

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	33百万円	21百万円
1年超	27百万円	8百万円
合計	61百万円	29百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	40百万円	33百万円
減価償却費相当額	40百万円	33百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は短期的な預金等を中心に行い、資金調達については、銀行借入及び社債発行、受取手形等の債権流動化による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、毎月時価の残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定を持って有効性の評価を省略しております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、定期的に資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	3,515	3,515	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,778	16,778	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,721	4,721	—
資産計	25,015	25,015	—
(4) 支払手形及び買掛金	(16,164)	(16,164)	—
(5) 短期借入金	(13,147)	(13,147)	—
(6) 長期借入金	(8,649)	(8,649)	△0
(7) 信託長期預り金	(1,500)	(1,457)	42
負債計	(39,461)	(39,419)	42

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,857	1,857	—
(2) 受取手形及び売掛金	19,384	19,384	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,152	5,152	—
資産計	26,394	26,394	—
(4) 支払手形及び買掛金	(12,394)	(12,394)	—
(5) 短期借入金	(19,826)	(19,826)	—
(6) 長期借入金	(11,702)	(11,708)	△6
負債計	(43,924)	(43,930)	△6

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 信託長期預り金

信託長期預り金の時価については、将来の支出額を期末における安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,396	1,440

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	3,515	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	16,778	—	—	—
合計	20,294	—	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)現金及び預金	1,857	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	19,384	—	—	—
合計	21,242	—	—	—

(注4)長期借入金及び信託長期預り金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(6)長期借入金	2,250	349	4,700	3,600	—	—
(7)信託長期預り金	—	—	1,500	—	—	—
合計	2,250	349	6,200	3,600	—	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(6)長期借入金	847	5,200	5,877	500	125	—
合計	847	5,200	5,877	500	125	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	2,291	1,704	586
	小計	2,291	1,704	586
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	2,430	2,848	△417
	小計	2,430	2,848	△417
合計		4,721	4,552	169

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損369百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	4,152	3,258	893
	小計	4,152	3,258	893
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	999	1,303	△304
	小計	999	1,303	△304
合計		5,152	4,562	589

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損6百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	4	30

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,750	2,500	△11
合計			2,750	2,500	△11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,527	2,500	△16
合計			3,527	2,500	△16

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は昭和48年8月より従来の退職金制度に上積して、連合設立厚生年金基金制度を採用していましたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年1月1日に過去分返上の認可を受けたため、平成16年1月1日より厚生年金基金制度から確定給付型年金制度へ移行しております。また、平成24年3月31日現在の連結子会社15社のうち、5社が確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	△16,341	△16,059
(2) 年金資産(百万円)	7,830	7,621
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	△8,511	△8,437
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	1,078	808
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,414	3,822
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円) (注)	△935	△766
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))(百万円)	△3,954	△4,572
(8) 前払年金費用(百万円)	345	190
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	△4,300	△4,763

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	463	457
(2) 利息費用(百万円)	359	252
(3) 期待運用収益(百万円)	△314	△313
(4) 会計基準変更時差異処理額(百万円)	269	269
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	785	922
(6) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	△168	△168
(7) 退職給付費用(百万円)	1,394	1,419

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.6%	1.6%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4.0%	4.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数による接分額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務以内の一定の年数による接分額を翌連結年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社取締役(6名)、当社監査役(4名)、当社従業員(3名)	当社取締役(8名)、当社子会社取締役(7名)、当社監査役(4名)、当社従業員(5名)
株式の種類及び付与数	普通株式 680,000株	普通株式 745,000株
付与日	平成16年6月30日	平成17年6月30日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日 ～平成23年6月29日	平成19年6月30日 ～平成24年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	—
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首(株)	40,000	439,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	30,000	55,000
失効(株)	10,000	—
未行使残(株)	0	384,000

②単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格	184円	210円
行使時平均株価	330円	328円
付与日における公正な評価単価	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	412百万円	342百万円
未払費用	126百万円	一百万円
事業構造改革費用	一百万円	420百万円
その他	337百万円	287百万円
小計	876百万円	1,051百万円
評価性引当額	△10百万円	△8百万円
計	866百万円	1,043百万円
②固定資産		
退職給付引当金	1,714百万円	1,688百万円
土地等に係る未実現利益	141百万円	141百万円
投資有価証券評価損	357百万円	316百万円
繰越欠損金	463百万円	855百万円
事業構造改革費用	一百万円	863百万円
その他	642百万円	499百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	△151百万円	△167百万円
小計	3,168百万円	4,196百万円
評価性引当額	△1,300百万円	△1,329百万円
計	1,868百万円	2,867百万円
繰延税金資産合計	2,734百万円	3,910百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
土地圧縮積立金	△90百万円	△79百万円
その他有価証券評価差額	△2百万円	△110百万円
その他	△117百万円	△30百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	151百万円	167百万円
繰延税金負債合計	△59百万円	△52百万円
差引 繰延税金資産純額	2,675百万円	3,857百万円
再評価に係る繰延税金負債	△6,634百万円	△5,788百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.64%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.56%	—
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△1.20%	—
住民税等均等割	2.78%	—
評価性引当額の増加	9.99%	—
海外子会社税率差異	△27.19%	—
税額控除	△1.87%	—
その他	△2.84%	—
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	24.87%	—

(注)当連結会計年度(平成24年3月31日)は、税金等調整前当期純損失のため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が392百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が409百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む）他を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は561百万円（賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は526百万円（賃貸収益は売上高に、主な費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,989	13,607
	期中増減額	△382	△369
	期末残高	13,607	13,237
期末時価		11,504	10,617

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得16百万円であり、減少は建物等の減価償却費370百万円であります。
当連結会計年度の主な減少は、建物等の減価償却費369百万円であります。
- 3 賃貸等不動産の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価額、重要性が乏しい物件は固定資産税評価額に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鋼索鋼線関連」、「スチールコード関連」、「開発製品関連」及び「不動産関連」の4つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
鋼索鋼線関連	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、繊維ロープ、網
スチールコード関連	タイヤ用スチールコード、ソーワイヤ、ワイヤソー、金属繊維
開発製品関連	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・施工
不動産関連	不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,565	24,108	13,075	1,230	63,978	7,909	71,887	—	71,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	—	109	—	319	964	1,283	△1,283	—
計	25,775	24,108	13,184	1,230	64,297	8,873	73,171	△1,283	71,887
セグメント利益	693	1,642	250	606	3,193	269	3,463	—	3,463
セグメント資産	35,604	39,149	10,677	12,049	97,480	4,882	102,363	2,574	104,937
その他の項目									
減価償却費	1,089	1,857	180	339	3,466	158	3,624	—	3,624
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,044	—	1,044	—	1,044	—	1,044
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	954	2,798	652	0	4,405	134	4,539	—	4,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額2,574百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,980百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,495	26,047	12,675	1,171	67,390	8,980	76,370	—	76,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	—	135	—	283	1,245	1,528	△1,528	—
計	27,643	26,047	12,811	1,171	67,673	10,226	77,899	△1,528	76,370
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,136	△1,289	△65	503	284	466	751	—	751
セグメント資産	36,075	40,834	11,614	10,449	98,973	4,929	103,902	1,585	105,487
その他の項目									
減価償却費	1,069	2,148	190	336	3,745	166	3,911	—	3,911
持分法適用会社への 投資額	—	—	959	—	959	—	959	—	959
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	615	4,567	584	—	5,767	190	5,958	—	5,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額1,585百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,880百万円が含まれております。全社資産の金額は、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
60,617	8,282	2,988	71,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
44,603	7,265	905	52,774

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
59,327	12,891	4,151	76,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
40,432	9,101	2,915	52,450

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計			
減損損失	57	31	—	—	88	—	—	88

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計			
減損損失	—	2,106	—	—	2,106	—	—	2,106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計			
当期償却額	0	△1	—	—	△0	△2	—	△3
当期末残高	—	128	—	—	128	△2	—	126

(注) 1 「その他」の金額は、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業に係るものであります。

2 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	全社・消去	合計
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	不動産 関連	計			
当期償却額	—	36	—	—	36	△1	—	35
当期末残高	—	97	—	—	97	△1	—	96

(注) 1 「その他」の金額は、産業機械事業、粉末冶金事業及び石油事業に係るものであります。

2 平成22年4月1日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
関連会社	KISWIRE NEPTUNE SDN. BHD	マレーシア ジョホール州	45百万 米ドル	鋼索の製造 販売	所有 直接 30.0%	株式の取得	株式の 取得 (注1)	1,112	関係会社 株式	1,112

(注) 1 KISWIRE NEPTUNE SDN. BHDの設立に伴う株式の引受によるものであります。

2 記載金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	276.35円	256.64円
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	5.26円	△23.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5.26円	－円

- (注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	765	△3,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	765	△3,374
普通株式の期中平均株式数(株)	145,548,697	145,210,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	84,585	－
(うち新株予約権)(株)	(84,585)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,915	40,173
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,804	2,905
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,804)	(2,905)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,110	37,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	145,145,849	145,217,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,897	18,979	1.95	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,250	847	2.31	—
1年以内に返済予定のリース債務	199	460	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,649	11,702	0.87	平成25年～平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	958	1,617	—	平成25年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	22,955	33,607	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の固定金利を適用して記載しております。
 3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,200	5,877	500	125
リース債務	688	607	321	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	第213期 連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	15,862百万円	35,965百万円	57,198百万円	76,370百万円
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期(当期)純損失金額(△)	△76百万円	24百万円	193百万円	△3,953百万円
四半期純利益金額又は当期 純損失金額(△)	24百万円	126百万円	1百万円	△3,374百万円
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり当期純損 失金額(△)	0.17円	0.87円	0.01円	△23.24円

	第1四半期 連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)	0.17円	0.70円	△0.86円	△23.25円

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,617	450
受取手形	※6 1,037	※6, ※7 951
売掛金	※6 10,560	※6 11,545
商品及び製品	2,727	3,262
仕掛品	7,001	4,686
原材料及び貯蔵品	2,316	2,294
前払費用	199	115
繰延税金資産	698	874
短期貸付金	※6 2,361	※6 2,312
未収入金	※6 1,359	※6 825
預け金	845	—
その他	※6 382	※6 494
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	31,107	27,813
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 5,885	※2 9,752
構築物（純額）	※2 428	※2 361
機械及び装置（純額）	※2 8,834	※2 6,104
車両運搬具（純額）	15	19
工具、器具及び備品（純額）	266	259
土地	※2, ※4 18,038	※2, ※4 20,908
信託固定資産（純額）	※3, ※4 7,878	—
リース資産（純額）	787	1,170
建設仮勘定	683	69
有形固定資産合計	※1 42,819	※1 38,644
無形固定資産		
特許権	0	14
ソフトウェア	307	232
その他	33	31
無形固定資産合計	341	279
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522	4,840
関係会社株式	8,111	10,611
関係会社出資金	2,179	2,273
従業員に対する長期貸付金	334	332
関係会社長期貸付金	89	74
長期前払費用	246	118
繰延税金資産	1,521	2,507
その他	1,208	1,000
貸倒引当金	△219	△139
投資その他の資産合計	17,993	21,618
固定資産合計	61,153	60,542
資産合計	92,261	88,356

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 2,748	※6, ※7 132
買掛金	※6 10,234	※6 7,667
短期借入金	※2, ※6, ※8 9,915	※2, ※6, ※8 15,050
リース債務	197	460
未払金	2,779	41
未払費用	1,424	1,655
未払法人税等	139	51
未払消費税等	3	153
前受金	2,307	858
預り金	351	372
前受収益	8	12
賞与引当金	744	628
その他	31	21
流動負債合計	30,886	27,107
固定負債		
長期借入金	8,300	10,925
リース債務	952	1,610
再評価に係る繰延税金負債	6,611	5,765
退職給付引当金	3,720	4,159
資産除去債務	496	504
長期預り金	543	2,013
信託長期預り金	1,500	—
長期前受収益	34	13
その他	※2 147	※2 140
固定負債合計	22,306	25,132
負債合計	53,192	52,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金	5,539	5,539
その他資本剰余金	3,034	3,035
資本剰余金合計	8,574	8,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	5,174	1,098
利益剰余金合計	9,674	5,598
自己株式	△3,284	△3,271
株主資本合計	30,038	25,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	194	458
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	※4 8,834	※4 9,680
評価・換算差額等合計	9,030	10,140
純資産合計	39,068	36,116
負債純資産合計	92,261	88,356

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※4 48,428	※4 48,463
売上原価		
製品期首たな卸高	3,278	2,727
当期製品製造原価	35,611	39,932
当期製品仕入高	※4 3,965	※4 3,061
原材料売上原価	119	155
不動産賃貸費用	582	634
合計	43,557	46,512
製品他勘定振替高	※3 291	※3 1,183
製品期末たな卸高	2,727	3,262
差引	※1 40,538	※1 42,066
売上総利益	7,890	6,397
販売費及び一般管理費		
販売手数料	134	372
運搬費	1,283	1,310
荷造費	325	348
広告宣伝費	67	56
貸倒引当金繰入額	—	9
役員報酬	301	310
給料及び賃金	846	903
賞与及び手当	560	830
賞与引当金繰入額	413	199
法定福利費	266	280
福利厚生費	174	202
退職給付引当金繰入額	270	300
租税公課	121	99
旅費及び交通費	334	338
事務用消耗品費	16	25
交際費	101	102
研究費	329	369
賃借料	386	376
通信費	46	45
減価償却費	145	172
雑費	527	496
販売費及び一般管理費合計	※2 6,651	※2 7,152
営業利益又は営業損失(△)	1,238	△754

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	※4 61	※4 64
受取配当金	※4 172	※4 156
受取賃貸料	※4 172	※4 170
受取ロイヤリティー	14	12
補助金収入	—	67
その他	193	127
営業外収益合計	615	598
営業外費用		
支払利息	404	219
賃貸費用	71	81
為替差損	117	18
その他	122	107
営業外費用合計	716	427
経常利益又は経常損失 (△)	1,137	△582
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4
建設協力金一括返済益	234	—
その他	0	—
特別利益合計	234	4
特別損失		
投資有価証券売却損	—	29
投資有価証券評価損	369	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	484	—
土壌改良費用	112	—
災害による損失	※5 542	※5 75
補償修理費用	—	721
事業構造改革費用	—	※6 3,487
その他	373	2
特別損失合計	1,882	4,323
税引前当期純損失 (△)	△510	△4,901
法人税、住民税及び事業税	79	73
法人税等調整額	△31	△1,260
法人税等合計	47	△1,187
当期純損失 (△)	△558	△3,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		26,023	65.0	23,897	63.5
II 労務費		6,666	16.7	6,813	18.1
III 経費		7,342	18.3	6,905	18.4
(うち減価償却費)		(1,841)		(1,773)	
(うち外注加工費)		(1,285)		(1,054)	
当期総製造費用		40,033	100.0	37,617	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,579		7,001	
合計		42,612		44,619	
期末仕掛品たな卸高		7,001		4,686	
他勘定振替高		—		—	
当期製品製造原価		35,611		39,932	

(注) 当社は工程別総合原価計算を実施しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,074	15,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,074	15,074
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,539	5,539
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,539	5,539
その他資本剰余金		
当期首残高	3,027	3,034
当期変動額		
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	3,034	3,035
資本剰余金合計		
当期首残高	8,566	8,574
当期変動額		
自己株式の処分	7	1
当期変動額合計	7	1
当期末残高	8,574	8,575
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,500	4,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,073	5,174
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純損失(△)	△558	△3,713
土地再評価差額金の取崩	25	—
当期変動額合計	△898	△4,076
当期末残高	5,174	1,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	10,573	9,674
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純損失(△)	△558	△3,713
土地再評価差額金の取崩	25	—
当期変動額合計	△898	△4,076
当期末残高	9,674	5,598
自己株式		
当期首残高	△3,052	△3,284
当期変動額		
自己株式の取得	△278	△5
自己株式の処分	46	17
当期変動額合計	△231	12
当期末残高	△3,284	△3,271
株主資本合計		
当期首残高	31,162	30,038
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純損失(△)	△558	△3,713
土地再評価差額金の取崩	25	—
自己株式の取得	△278	△5
自己株式の処分	53	19
当期変動額合計	△1,123	△4,062
当期末残高	30,038	25,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34	194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	263
当期変動額合計	160	263
当期末残高	194	458
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	8,859	8,834
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	845
当期変動額合計	△25	845
当期末残高	8,834	9,680
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,894	9,030
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	1,110
当期変動額合計	135	1,110
当期末残高	9,030	10,140
純資産合計		
当期首残高	40,056	39,068
当期変動額		
剰余金の配当	△365	△362
当期純損失 (△)	△558	△3,713
土地再評価差額金の取崩	—	—
自己株式の取得	△278	△5
自己株式の処分	53	19
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	160	1,110
当期変動額合計	△987	△2,952
当期末残高	39,068	36,116

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械装置 2～15年

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

為替予約、金利スワップ

② ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務等の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクを管理するためデリバティブ取引を導入しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期預り金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた690百万円は、「長期預り金」543百万円、「その他」147百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	53,066百万円	52,721百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
土浦工場 (生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部)	5,457百万円	5,369百万円
北上工場 (生産設備、土地、建物、構築物、機械装置の一部)	6,924百万円	4,796百万円
計	12,382百万円	10,166百万円
(その他)		
その他(建物)	115百万円	111百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(工場財団)		
土浦工場(短期借入金)	10百万円	10百万円
北上工場(短期借入金)	10百万円	10百万円
計	20百万円	20百万円
(その他)		
その他(固定負債「その他」)	67百万円	57百万円

※3 信託固定資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	4,964百万円	—百万円
構築物	45百万円	—百万円
土地	2,869百万円	—百万円
計	7,878百万円	—百万円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出

再評価を行った年月日 平成13年3月31日及び平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 (うち信託固定資産)	△5,029百万円 (359百万円)	△5,297百万円 (-百万円)

5 偶発債務

(1) 債務保証

下記の会社の金融機関等からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社 東京製綱マレーシア株式有限責任会社の借入金に対する債務保証	—	1,643百万円 (20百万米ドル)
子会社 東京製綱ベトナム有限責任会社の借入金に対する債務保証	870百万円 (10百万米ドル)	822百万円 (10百万米ドル)
関連会社 江蘇東綱金属製品有限公司の借入金に対する債務保証	634百万円 (50百万円)	652百万円 (50百万円)
関連会社 江蘇法爾勝纜索有限公司の借入金に対する債務保証	507百万円 (40百万円)	521百万円 (40百万円)
子会社 東京製綱(常州)機械有限公司の借入金に対する債務保証	125百万円 (9百万円)	413百万円 (31百万円)
子会社 東京製綱マレーシア株式有限責任会社の不動産賃貸借契約に対する債務保証	30百万円 (1百万リンギ)	15百万円 (0百万リンギ)
子会社 (株)東綱ワイヤロープ西日本の不動産賃貸借契約に対する債務保証	20百万円	15百万円

(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務	1,486百万円	1,594百万円

※6 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	17百万円	86百万円
売掛金	2,824百万円	2,409百万円
短期貸付金	2,361百万円	2,312百万円
未収入金	549百万円	594百万円
流動資産その他	330百万円	446百万円
支払手形	80百万円	3百万円
買掛金	783百万円	720百万円
短期借入金	1,110百万円	1,200百万円

※7 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	11百万円
支払手形	—	67百万円

※8 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行(前連結会計年度は1行)と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく事業年度末の貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメント及び 当座貸越極度額の総額	3,500百万円	4,300百万円
借入実行残高	一百万円	1,218百万円
差引	3,500百万円	3,081百万円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前事業年度の評価損の戻入益と当事業年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	△29百万円	29百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	828百万円	975百万円

※3 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
払出		
営業外費用へ		
営業外費用その他	2百万円	6百万円
特別損失へ		
災害による損失	23百万円	△5百万円
補償修理費用	－百万円	401百万円
事業構造改革費用	－百万円	523百万円
半製品有償支給	223百万円	208百万円
その他	42百万円	50百万円
計	291百万円	1,183百万円

※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,378百万円	7,764百万円
仕入高		
商品及び製品	2,656百万円	2,183百万円
材料他	1,535百万円	1,509百万円
営業外収益		
受取利息	46百万円	48百万円
受取配当金	58百万円	34百万円
受取賃貸料	154百万円	153百万円

※5 災害による損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産、たな卸資産の滅失等	256百万円	△24百万円
設備の修繕、原状回復費用	119百万円	45百万円
操業停止期間中の固定費、現地支援費等	166百万円	54百万円
計	542百万円	75百万円

※6 事業構造改革費用

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損損失 (注)	—	2,106百万円
固定資産除却損	—	755百万円
たな卸資産処分損	—	625百万円
計	—	3,487百万円

(注)減損損失

用途	場所	種類
事業用資産 (スチールコード関連事業)	北上工場 岩手県北上市他	建物及び構築物 機械装置

当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としてグルーピングを行い、その他に賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。

太陽光関連事業の環境悪化を受けて、当連結会計年度において、スチールコード関連事業の北上工場の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(2,106百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物631百万円、構築物53百万円、機械装置1,421百万円であります。

なお、回収可能性価額は将来キャッシュ・フローに基づく使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,325,627	1,457,943	246,999	17,536,571

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 1,391,000株

単元未満株式の買取りによる増加 66,943株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 230,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 16,999株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,536,571	23,076	95,152	17,464,495

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,076株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの行使による減少 85,000株

単元未満株式の売渡しによる減少 10,152株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

1) 有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	13百万円	95百万円	109百万円
減価償却累計額相当額	9百万円	67百万円	77百万円
期末残高相当額	3百万円	27百万円	31百万円

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	車両運搬具	工具器具備品	合計
取得価額相当額	7百万円	66百万円	74百万円
減価償却累計額相当額	6百万円	56百万円	62百万円
期末残高相当額	1百万円	10百万円	11百万円

なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21百万円	11百万円
1年超	9百万円	1百万円
合計	31百万円	11百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	21百万円	20百万円
減価償却費相当額	21百万円	20百万円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,073百万円、関連会社株式38百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,461百万円、関連会社株式1,150百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
①流動資産		
賞与引当金	302百万円	237百万円
事業構造改革費用	－百万円	420百万円
その他	395百万円	216百万円
計	698百万円	874百万円
②固定資産		
退職給付引当金	1,509百万円	1,474百万円
関係会社株式評価損	650百万円	567百万円
投資有価証券評価損	369百万円	324百万円
繰越欠損金	－百万円	529百万円
事業構造改革費用	－百万円	863百万円
その他	397百万円	371百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	△49百万円	△99百万円
小計	2,876百万円	4,029百万円
評価性引当額	△1,354百万円	△1,521百万円
計	1,521百万円	2,507百万円
繰延税金資産合計	2,220百万円	3,382百万円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付引当金	△47百万円	－百万円
その他有価証券評価差額金	△1百万円	△99百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	49百万円	99百万円
繰延税金負債合計	－百万円	－百万円
差引 繰延税金資産純額	2,220百万円	3,382百万円
再評価に係る繰延税金負債	△6,611百万円	△5,765百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.82%、平成27年4月1日以降のものについては35.44%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が370百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が385百万円、その他有価証券評価差額金が14百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	269.17円	248.70円
1株当たり当期純損失金額(△)	△3.83円	△25.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(百万円)	△558	△3,713
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△558	△3,713
普通株式の期中平均株式数(株)	145,548,697	145,210,795
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,068	36,116
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,068	36,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	145,145,849	145,217,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
横浜ゴム(株)	1,501,746	895
(株)ハイレックスコーポレーション	514,272	785
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	905,810	373
(株)常陽銀行	963,134	365
(株)日立製作所	534,000	283
新日本製鐵(株)	1,168,686	265
三菱商事(株)	133,639	256
東洋ゴム工業(株)	881,675	203
住友ゴム工業(株)	136,069	149
(株)三井住友フィナンシャルグループ	50,923	138
その他42銘柄	3,566,401	1,124
計	10,356,355	4,840

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,055	8,431	641 (631)	22,845	13,093	507	9,752
構築物	1,841	101	52 (52)	1,890	1,529	59	361
機械及び装置	45,934	830	4,808 (1,421)	41,956	35,851	1,328	6,104
車両運搬具	207	7	4	210	191	4	19
工具、器具及び備品	2,033	112	23	2,123	1,864	117	259
土地	18,038	2,869	—	20,908	—	—	20,908
信託固定資産	11,206	—	11,206	—	—	151	—
リース資産	884	496	18	1,362	192	114	1,170
建設仮勘定	683	585	1,199	69	—	—	69
有形固定資産計	95,885	13,435	17,955 (2,106)	91,366	52,721	2,282	38,644
無形固定資産							
特許権	5	17	—	22	7	2	14
ソフトウェア	944	126	1	1,068	835	199	232
その他	54	—	—	54	23	1	31
無形固定資産計	1,003	143	1	1,145	866	203	279
長期前払費用	458	103	—	561	443	113	118

(注) 1 信託固定資産は不動産信託設備(大阪府泉佐野市)であり、その内訳は次のとおりであります。

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
建物	8,237	—	8,237	—	—	149	—
構築物	99	—	99	—	—	2	—
土地	2,869	—	2,869	—	—	—	—
計	11,206	—	11,206	—	—	151	—

2	当期増加額の主なものは、次のとおりであります。			
	建物	他勘定振替	不動産設備	8,237百万円
	土地	他勘定振替	不動産設備	2,869百万円
3	当期減少額の主なものは、次のとおりであります。			
	信託固定資産	他勘定振替	不動産設備	11,206百万円
	機械装置	北上工場	スチールコード製造設備	2,212百万円
4	当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。			
5	当期償却額の費用算入内訳は次のとおりであります。			
	不動産賃貸費用			366百万円
	販売費及び 一般管理費	(減価償却費)		172百万円
	〃	(その他)		67百万円
	製造費用	(減価償却費)		1,773百万円
	〃	(その他)		207百万円
	営業外費用	(賃貸固定資産関係)		12百万円
	〃	(その他)		0百万円
	計			2,598百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	220	9	62	26	140
賞与引当金	744	628	744	—	628

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、主に洗替処理に基づくものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	98
普通預金	347
別段預金	1
計	447
合計	450

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
積水樹脂(株)	52
マツモト網販(株)	47
浪速商工(株)	44
日本特殊合金(株)	39
(株)新和	28
その他	740
合計	951

受取手形の期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	31	64	360	294	199	1	951

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
東洋ゴム工業(株)	1,521
(株)東網ワイヤロープ西日本	1,096
(株)東網ワイヤロープ東日本	907
横浜ゴム(株)	637
住友ゴム工業(株)	602
その他	6,780
合計	11,545

売掛金の回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	合計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率(%)	当期末残高 (百万円)	滞留状況 (日)
10,560	50,633	61,193	49,648	81.1	11,545	79.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{当期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100\%$$

$$\text{滞留状況} = \frac{(\text{当期首残高} + \text{当期末残高}) / 2}{\text{当期発生高} / 366}$$

d たな卸資産

摘要	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
土浦工場	1,643	943	1,068	3,654
堺工場	722	378	442	1,542
北上工場	680	403	708	1,792
北上機械製作所	—	2,930	58	2,988
本社	216	32	17	265
合計	3,262	4,686	2,294	10,243

(注) 本社のたな卸資産は本社所属の倉庫に保管中のものであります。

②固定資産

関係会社株式

関係会社名	金額(百万円)
東京製網海外事業投資(株)	5,880
東京製網マレーシア株式有限責任会社	2,000
KISWIRE NEPTUNE SDN. BHD	1,112
東網橋梁(株)	598
(株)新洋	240
その他	781
合計	10,611

③流動負債

a 支払手形

相手先	金額(百万円)
日本通運(株)	19
(株)クロセ	16
(株)三明	14
エマーG・T(株)	13
富士善工業(株)	5
その他	61
合計	132

支払手形の期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	37	31	24	38	132

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	1,605
日鐵商事(株)	1,478
三井物産スチール(株)	778
(株)小林工業所	297
赤穂ローブ(株)	267
その他	3,239
合計	7,667

c 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	3,903
(株)常陽銀行	2,970
(株)三菱東京UFJ銀行	2,792
(株)三井住友銀行	1,140
三菱UFJ信託銀行(株)	1,020
住友信託銀行(株) (注)	1,020
その他(関係会社5社他)	2,205
合計	15,050

(注) 同社は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名が変更になっております。

④ 固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株) (注) 1	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	2,000
シンジケートローン (注) 2	1,625
(株)みずほコーポレート銀行	1,000
(株)三井住友銀行	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
住友信託銀行(株) (注) 1	1,000
その他(金融機関1行、生命保険会社1社)	800
合計	10,925

(注) 1 同社は平成24年4月1日付で三井住友信託銀行(株)に社名が変更になっております。

2 シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャー並びにエージェン特とする8金融機関によるものであります。

b 再評価に係る繰延税金負債

当科目の内容につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」の(税効果会計関係)を参照下さい。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない理由により電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tokyoropeco.jp/
株主に対する特典	なし

(注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

- 2 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」変更し、以下のとおり住所及び商号が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第212期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長
に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第212期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長
に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第213期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長
に提出。

第213期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長
に提出。

第213期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長
に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山		孝	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京製綱株式会社
の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる
財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない
可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に
対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に
係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当
監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画
を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠
を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信
頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部
統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書
の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京製綱株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示
した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価
の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示し
ているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提
出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	山		孝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第213期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蔵 重 新 次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長 蔵重新次は、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下、「当社グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行なわれており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社14社、持分法適用会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね3分の2に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【会社名】	東京製綱株式会社
【英訳名】	TOKYO ROPE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蔵 重 新 次
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目6番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 蔵重 新次は、当社の第213期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。